

World
BEAUTY

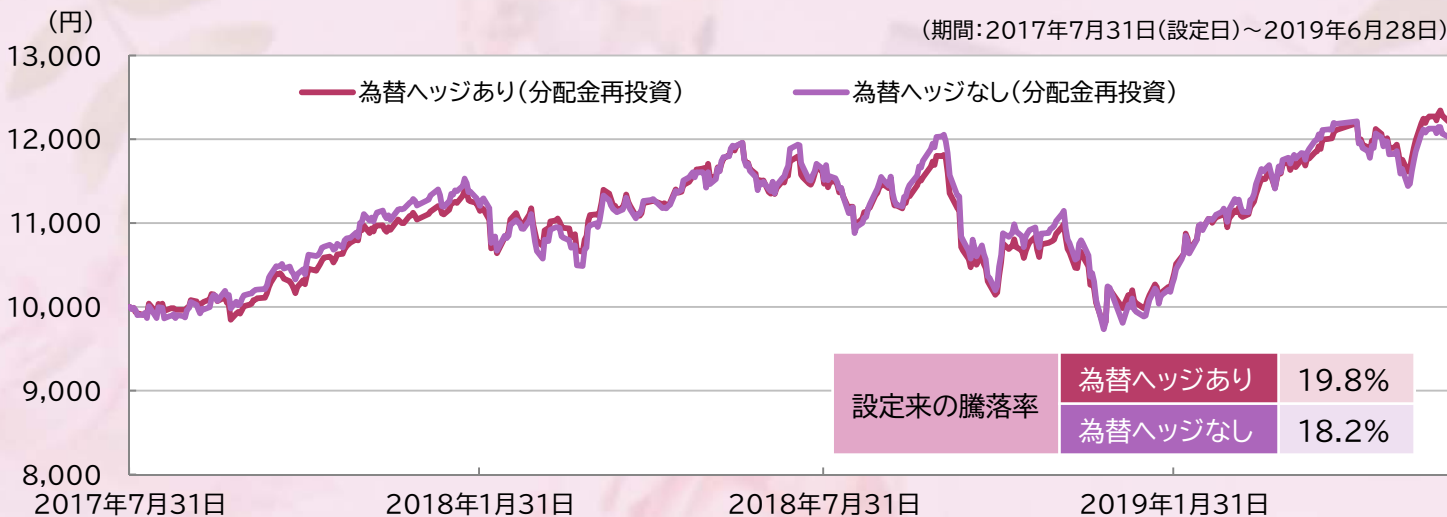
ワールド・ビューティー・オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

設定来の運用状況

設定来の基準価額の推移と騰落率

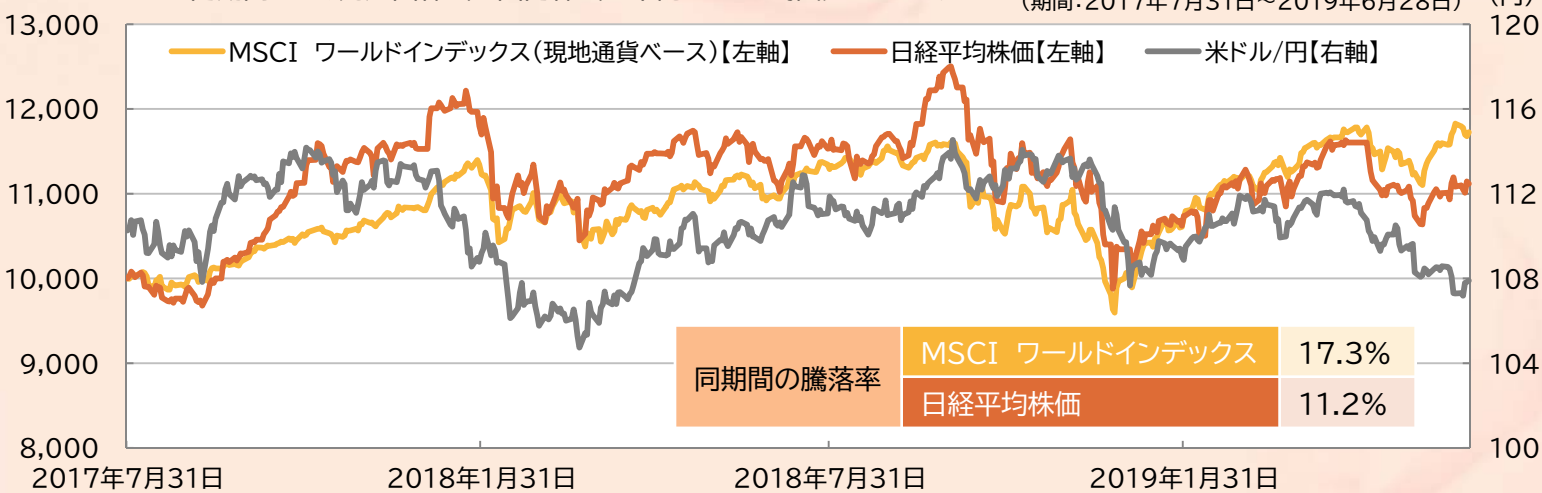
● 設定から当ファンドの基準価額は堅調に推移しています。



【ご参考】先進国株式と国内株式の推移と騰落率

● 同期間では、先進国株式と国内株式は下記のように推移しました。

(期間: 2017年7月31日~2019年6月28日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※本資料はワールド・ビューティー・オープンをご紹介するために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性・リスクなどについては投資信託説明書(交付目録見書)をご確認いただく必要があります。

・本資料では、ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。・基準価額(分配金再投資、1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。運用管理費用は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。下段では、先進国と国内の株式市場全体の値動きを表すために、各資産の代表的な指数を使用しております。先進国株式:MSCI ワールドインデックス(現地通貨ベース)、国内株式:日経平均株価は、配当込み指数を使用。いずれの指数も当ファンドのベンチマークではありません。また、MSCI ワールドインデックス(現地通貨ベース)、日経平均株価は2017年7月31日=10,000として指数化しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

「本資料に関するご注意事項」の内容を必ずご覧ください。

こちらからもアクセスいただけます。→



ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】 日本を含む世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

1. 日本を含む世界各国のビューティー・ビジネス関連企業の株式を主要投資対象とします。
 ・当ファンドにおいて、ビューティー・ビジネス関連企業とは、委託会社の視点において、「人の美しさ」の向上に寄与する事業などを行い、今後の美容関連市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。 ※実際の運用はワールド・ビューティー・マザーファンドを通じて行います。

投資における“美”の視点

- <魅せる> 本来の美しさをより際立たせて表現する“魅せる”という視点⇒メイキャップ・フレグランスなど
- <磨く> 本来の美しさを維持・向上させる“磨く”という視点⇒スキンケア・ヘアケア・オーラルケア・サプリメント・美容機器など
- <支える> 新たな美しさの研究やサービスの提供など、様々な角度から美を“支える”という視点
 ⇒研究開発・美容情報サービス・化粧品販売チェーン・医療機器・アンダーウェアなど

2. 株式への投資にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。
 ・投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。
3. 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。
 ・(為替ヘッジあり)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他通貨による代替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
 ・(為替ヘッジなし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
4. 年2回の決算時(6・12月の各9日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
 ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。※消費税率が10%となった場合は、 上限3.30%(税抜 3.00%) となります。くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.7712%(税抜 年率1.6400%) をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、 年率1.8040%(税抜 年率1.6400%) となります。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

<課税関係>
 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

●設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会